

8 土壌関係

8—(1) 土壌の汚染に係る環境基準について

(平成3.8.23環告46)

改正 平成5環告19・平成6環告5・平成6環告25・平成7環告19・平成10環告23・平成13環告16
平成20環告46・平成22環告37・平成26環告44・平成28環告30・平成30環告77・平成31環告48
令和2環告35・令和2環告44

公害対策基本法（昭和42年法律第132号）第9条の規定に基づく土壌の汚染に係る環境基準について次のとおり告示する。

環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項による土壌の汚染に係る環境上の条件につき、人の健康を保護し、及び生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準（以下「環境基準」という。）並びにその達成期間等は、次のとおりとする。

第1 環境基準

- 1 環境基準は、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、同表の環境上の条件の欄に掲げるとおりとする。
- 2 1の環境基準は、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、当該項目に係る土壌の汚染の状況を的確に把握することができると思われる場所において、同表の測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合における測定値によるものとする。
- 3 1の環境基準は、汚染がもつばら自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び原材料の堆積場、廃棄物の埋立地その他の別表の項目の欄に掲げる項目に係る物質の利用又は処分を目的として現にこれらを集積している施設に係る土壌については、適用しない。

第2 環境基準の達成期間等

環境基準に適合しない土壌については、汚染の程度や広がり、影響の態様等に応じて可及的速やかにその達成維持に努めるものとする。

なお、環境基準を早期に達成することが見込まれない場合にあつては、土壌の汚染に起因する環境影響を防止するために必要な措置を講ずるものとする。

別表

項 目	環 境 上 の 条 件	測 定 方 法
カドミウム	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米1kgにつき0.4mg以下であること。	環境上の条件のうち、検液中濃度に係るものにあつては、日本産業規格K0102(以下「規格」という。)55に定める方法、農用地に係るものにあつては、昭和46年6月農林省令第47号に定める方法
全シアン	検液中に検出されないこと。	規格38に定める方法(規格38.1.1及び38の備考11に定める方法を除く)又は昭和46年12月環境庁告示第59号付表1に掲げる方法
有機燐	検液中に検出されないこと。	昭和49年9月環境庁告示第64号付表1に掲げる方法又は規格31.1に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあつては、昭和49年9月環境庁告示第64号付表2に掲げる方法)
鉛	検液1Lにつき0.01mg以下であること。	規格54に定める方法

項 目	環 境 上 の 条 件	測 定 方 法
六 価 ク ロ ム	検液 1Lにつき0.05mg以下であること。	規格65.2（規格65.27を除く。）に定める方法（ただし、規格65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合には、日本産業規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。）
砒 素	検液 1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地(田に限る。)においては、土壌 1 kgにつき15mg未満であること。	環境上の条件のうち、検液中濃度に係るものにあつては、規格61に定める方法、農用地に係るものにあつては、昭和50年4月総理府令第31号に定める方法
総 水 銀	検液 1Lにつき0.0005mg以下であること。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 2 に掲げる方法
ア ル キ ル 水 銀	検液中に検出されないこと。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 3 及び昭和49年9月環境庁告示第64号付表 3 に掲げる方法
P C B	検液中に検出されないこと。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 4 に掲げる方法
銅	農用地(田に限る。)において、土壌 1 kgにつき 125mg未満であること。	昭和47年10月総理府令第66号に定める方法
ジ ク ロ ロ メ タ ン	検液 1Lにつき0.02mg以下であること。	日本産業規格 K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
四 塩 化 炭 素	検液 1Lにつき0.002mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
クロロエチレン(別名：塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	検液 1Lにつき0.002mg以下であること。	平成9年3月環境庁告示第10号付表に掲げる方法
1,2-ジクロロエタン	検液 1Lにつき0.004mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	検液 1Lにつき0.1mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
1,2-ジクロロエチレン	検液 1Lにつき0.04mg以下であること。	シス体にあつては日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法、トランス体にあつては日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	検液 1Lにつき 1 mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	検液 1Lにつき0.006mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	検液 1Lにつき0.03mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	検液 1Lにつき0.01mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	検液 1Lにつき0.002mg以下であること。	日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1に定める方法
チ ウ ラ ム	検液 1Lにつき0.006mg以下であること。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 5 に掲げる方法
シ マ ジ ン	検液 1Lにつき0.003mg以下であること。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 6 の第 1 又は第 2 に掲げる方法
チ オ ベ ン カ ル ブ	検液 1Lにつき0.02mg以下であること。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表 6 の第 1 又は第 2 に掲げる方法
ベ ン ゼ ン	検液 1Lにつき0.01mg以下であること。	日本産業規格 K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
セ レ ン	検液 1Lにつき0.01mg以下であること。	規格67.2, 67.3又67.4に定める方法

項 目	環 境 上 の 条 件	測 定 方 法
ふ っ 素	検液 1 Lにつき0.8mg以下であること。	規格34.1(規格34の備考1を除く。)若しくは34.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200mlに硫酸10ml, りん酸60ml及び塩化ナトリウム10gを溶かした溶液とグリセリン250mlを混合し、水を加えて1,000mlとしたものを用い、日本産業規格K.170-6の6図2注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。)に定める方法又は規格34.1.1c) (注(2)第3文及び規格34の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあっては、これを省略することができる。)及び昭和46年12月環境庁告示第59号付表7に掲げる方法
ほ う 素	検液 1 Lにつき 1 mg以下であること。	規格47.1, 47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	検液 1 Lにつき0.05mg以下であること。	昭和46年12月環境庁告示第59号付表8に掲げる方法

備 考

- 1 環境上の条件のうち検液中濃度に係るもの^ひにあっては付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
- 2 カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあっては、汚染土壌が地下水^ひ面から離れており、かつ、原状において当該地下水^ひ中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1 Lにつき0.01mg, 0.01mg, 0.05mg, 0.01mg, 0.0005mg, 0.01mg, 0.8mg及び1 mgを超えていない場合には、それぞれ検液 1 Lにつき0.03mg, 0.03mg, 0.15mg, 0.03mg, 0.0015mg, 0.03mg, 2.4mg及び3 mgとする。
- 3 「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 4 有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nをいう。
- 5 1, 2-ジクロロエチレンの濃度は、日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と日本産業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。

8-(2) 土壤汚染対策法に基づく区域の指定に係る基準

特定有害物質の種類	土壤溶出量基準	土壤含有量基準	
第一種 特定有 害物質 (揮発性 化合物)	クロロエチレン	検液1Lにつき0.002mg以下であること	—
	四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること	—
	1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること	—
	1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.1mg以下であること	—
	1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること	—
	1,3-ジクロロプロペン	検液1Lにつき0.002mg以下であること	—
	ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること	—
	テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること	—
	1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること	—
	1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること	—
	トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.03mg以下であること	—
ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること	—	
第二種 特定有 害物質 (重金属 等)	カドミウム及びその化合物	検液1Lにつきカドミウム0.01mg以下であること	土壤1kgにつきカドミウム150mg以下であること
	六価クロム化合物	検液1Lにつき六価クロム0.05mg以下であること	土壤1kgにつき六価クロム250mg以下であること
	シアン化合物	検液中にシアンが検出されないこと	土壤1kgにつき遊離シアン50mg以下であること
	水銀及びその化合物	検液1Lにつき水銀0.0005mg以下であり、かつ、 検液中にアルキル水銀が検出されないこと	土壤1kgにつき水銀15mg以下であること
	セレン及びその化合物	検液1Lにつきセレン0.01mg以下であること	土壤1kgにつきセレン150mg以下であること
	鉛及びその化合物	検液1Lにつき鉛0.01mg以下であること	土壤1kgにつき鉛150mg以下であること
	砒素及びその化合物	検液1Lにつき砒素0.01mg以下であること	土壤1kgにつき砒素150mg以下であること
	ふっ素及びその化合物	検液1Lにつきふっ素0.8mg以下であること	土壤1kgにつきふっ素4000mg以下であること
ほう素及びその化合物	検液1Lにつきほう素1mg以下であること	土壤1kgにつきほう素4000mg以下であること	
第三種 特定有 害物質 (農薬等)	シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること	—
	チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること	—
	チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること	—
	ポリ塩化ビフェニル	検液中に検出されないこと	—
	有機りん化合物	検液中に検出されないこと	—

8 - (3) 区域の指定状況（令和4年3月末現在）

1 要措置区域（土壌汚染対策法第6条）

指定番号	指定年月日	所在地	区域の面積	指定基準に適合しない特定有害物質
指要-003	H29.12.8	垂水市本城字牧1452番の一部及び1454番1の一部	1,099㎡	ふっ素及びその化合物

※ 所在地には指定時の地番を表記しているため、区域指定後の分筆等により現在の地番とは異なる場合があります。

2 形質変更時要届出区域（土壌汚染対策法第11条）

指定番号	指定年月日	所在地	区域の面積	指定基準に適合しない特定有害物質
指形-007	R2.6.23	奄美市名瀬大字浦上地内	100㎡	水銀及びその化合物
指形-002	H23.1.14	出水市大野原町2042番2の一部，2080番の一部，2141番2の一部	1,367㎡	六価クロム化合物，鉛及びその化合物，砒素及びその化合物，ふっ素及びその化合物，ほう素及びその化合物
平成23年1月14日に指定した26区画のうち，次の（1），（2）について指定を解除 （1）11区画（平成25年3月29日付け鹿児島県告示第361号） （2）1区画（平成27年8月28日付け鹿児島県告示第780号）				

※ 所在地には指定時の地番を表記しているため、区域指定後の分筆等により現在の地番とは異なる場合があります。